

長岡京市長 様

〒

(申請者) 住所：  
=市民

氏名：

電話：

長岡京市 COOL CHOICE 実践補助金事前登録申込書

長岡京市 COOL CHOICE 実践補助金交付要綱第 7 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり補助金の事前登録を申し込みます。この申込内容について、虚偽・不正がないことを誓約します。

契約 (予定) 事業者	【所在地】 【会社名】 【担当者】 【電話番号】
設置後 本申請予定 の設備	太陽光発電設備と蓄電設備の 2 点同時設置 (非 FIT) + 高効率給湯機器を加える 3 点同時設置の場合はチェック → <input type="checkbox"/> + コージェネレーションシステムを加える 3 点同時設置の場合はチェック → <input type="checkbox"/>
工事 スケジュール	工事契約予定日：令和 ( ) 年 ( ) 月 ( ) 日 工事着工予定日：令和 ( ) 年 ( ) 月 ( ) 日 工事完了予定日：令和 ( ) 年 ( ) 月 ( ) 日 補助金本申請予定日：令和 ( ) 年 ( ) 月 ( ) 日
補助対象経費 ※取付工事費 含む (税込)	・太陽光発電設備に係る経費 ( ) 円 ・蓄電設備に係る経費 ( ) 円 ・高効率給湯機器又はコージェネレーションシステムに係る経費 ( ) 円 <hr/> 合 計 ( ) 円
事前登録 申込額 (=補助額) ※それぞれの設備 の補助額の計算で 千円未満切捨	・太陽電池出力かパワーコンディショナ出力の いずれか低い方 → ( ) kW × 4 万円 = ( ) 円 <sup>Ⓐ</sup> <small>↑小数点以下切捨</small> <small>↑上限 16 万円 (ただし補助対象経費の 1/2 以内)</small> ・蓄電設備の蓄電容量 → ( ) kWh × 4 万円 = ( ) 円 <sup>Ⓑ</sup> <small>↑小数点第 2 位以下切捨</small> <small>↑上限 24 万円 (ただし補助対象経費の 1/2 以内)</small> ・高効率給湯機器又はコージェネレーションシステム ↳補助対象経費 ( ) 円 × 1 / 2 = ( ) 円 <sup>Ⓒ</sup> <small>↑上限：高効率給湯機器：10 万円</small> <small>↑上限：コージェネレーションシステム：20 万円</small> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;">                     事前登録申込額 <b>Ⓐ+Ⓑ+Ⓒ+基本額 1 万円</b>                      (=補助額) 合計 円                 </div>

※見積書 (設備ごとの金額、太陽光発電出力、パワーコンディショナ出力、蓄電設備容量が分かるもの) を添付してください。

■ 確認事項

☑してください

設置場所は申請者の住民票上の住所と同一であり、同補助金を活用したことはない。	<input type="checkbox"/>
太陽電池出力が2kW以上10kW未満で（上限の10kW未満は、パワーコンディショナの定格出力でもよい。）蓄電池の公称容量が1kWh以上であること。	<input type="checkbox"/>
工事の契約日が、申請年度の基準日以降である。※基準日は京都府から本市に対し示されます。京都府から示され次第、本市のホームページ等に掲載しますので、事前にご確認ください。	<input type="checkbox"/>
契約年度の2月最初の開庁日までに、系統連系の承諾が下り（電気事業者と電力受給契約を交わさない場合は、契約年度の2月最初の開庁日までに設置工事が完了し）、4カ月以内且つ契約年度の2月最初の開庁日までに申請できる見込みであること。	<input type="checkbox"/>
蓄電設備は、太陽光発電設備により発電する電力を平時充放電できるよう、太陽光発電設備と関係している付帯設備であること。（停電時のみに利用する非常用予備電源でないこと。）	<input type="checkbox"/>
法定耐用年数を経過するまでの間、自家消費した環境価値をJクレジット等の制度を利用して手放さないこと。	<input type="checkbox"/>
国の固定価格買取制度「FIT」や、「FIP（Feed in Premium）」の認定を取得しないこと。また、電気事業法第2条第1項第5号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないこと。	<input type="checkbox"/>
再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」（資源エネルギー庁）に定める遵守事項等に準拠して事業を実施すること。	<input type="checkbox"/>
発電した電気の自家消費率を30%以上とすること。	<input type="checkbox"/>
蓄電設備の価格が、蓄電容量1kWhあたり工事費込みで税抜12,5万円以下となるよう努めること。（結果的に超えていても補助対象として認める。）	<input type="checkbox"/>
蓄電池部（初期実効容量1.0kWh以上）とパワーコンディショナ等の電力変換装置等から構成されるシステムであり、蓄電システム本体機器を含むシステム全体を一つのパッケージとして取り扱うものであること。（初期実効容量は、JEM規格で定義された初期実効容量のうち、計算値と計測値のいずれか低い方を適用する。）※システム全体を統合して管理するための番号が付与されていること。	<input type="checkbox"/>
性能表示基準：蓄電池について「蓄電容量」「初期実効容量」「定格出力」「出力可能時間」「廃棄方法」「アフターサービス」の記載が、製品カタログ、仕様書等で確認できること。	<input type="checkbox"/>
蓄電池部安全基準：JIS C 8715-2 又は IEC62619 の規格を満足すること。	<input type="checkbox"/>
蓄電システム部安全基準（リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ） JIS C 4412 の規格を満足すること。ただし、電気製品認証協議会が定める JIS C 4412 適用の猶予期間中は、JIS C 4412-1 若しくは JIS C 4412-2 の規格も可とする。（JIS C4412-2 における要求事項の解釈等は「電気用品の技術基準の解釈 別表第八」に準拠すること。）	<input type="checkbox"/>
震災対策基準（リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ） 蓄電容量10kWh未満の蓄電池は、第三者認証機関の製品審査により、「蓄電システムの震災対策基準」の製品審査に合格したものであること。（第三者認証機関は、電気用品安全法国内登録検査機関であること、かつ、IECEE-CB 制度に基づく国内認証機関（NCB）であること。）	<input type="checkbox"/>
メーカー保証（無償）及びサイクル試験による性能の双方が10年以上の蓄電システムであること。	<input type="checkbox"/>
太陽光発電設備又は蓄電設備に対し、他の国庫補助金を受けていないこと。	<input type="checkbox"/>
<b>以下、3点同時設置の場合</b>	
（高効率給湯機器の場合）従来の給湯機器等に対して30%以上省CO <sub>2</sub> 効果が得られるものであること。	<input type="checkbox"/>
（コージェネレーションシステムの場合）都市ガス、天然ガス、LPG、バイオガス等を燃料とし、エンジン、タービン等により発電するとともに、熱交換を行う機能を有する熱電併給型動力発生装置又は燃料電池であること。	<input type="checkbox"/>
高効率給湯機器又はコージェネレーションシステムに対し、他の国庫補助金を受けていないこと。	<input type="checkbox"/>

私は、上記及び、その他長岡京市 COOL CHOICE 実践補助金交付要綱の規定を理解し、設置後の本申請において要件を欠いていた場合は、補助金が交付されないことを承知しています。

また、事前登録によって予算を拘束していることに責任を持ち、途中で工事の内容等に変更が生じ、事前登録の必要がなくなった場合には、速やかにその旨を市に報告し、予算の確保の解除を申し出ます。

（この書類の提出者＝申請者となる市民又は契約（予定）事業者↓）

令和 年 月 日

※市民の場合は氏名、契約（予定）事業者の場合は会社名と担当者氏名を記入

※着工は事前登録完了通知後に行ってください。